ディスクロージャー2018

平成30年度上半期 経営情報(平成30年9月末現在)

杜 陵 信 用 組 合

●経営情報の開示について

皆様には、日頃より格別のご愛顧を賜り、心よりお礼申し上げます。

この度、平成30年度上半期(平成30年4月1日～平成30年9月30日)における経営情報をとりまとめましたので、皆様方にご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

●貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成29年9月期	平成30年9月期
(資産の部)		
現金	84,172	94,873
預け金	5,434,347	5,936,119
有価証券	4,976,869	5,331,135
貸出金	9,628,799	9,412,110
その他資産	108,951	103,543
有形固定資産	10,577	8,989
無形固定資産	4,714	1,638
繰延税金資産	-	-
貸倒引当金	△ 5,862	△ 6,073
(うち個別貸倒引当金)	△ 3,587	△ 3,754
資産の部合計	20,242,570	20,882,337

科目	平成29年9月期	平成30年9月期
(負債の部)		
預金積金	17,517,948	18,165,744
借入金	-	-
その他負債	37,899	33,879
賞与引当金	7,801	5,746
退職給付引当金	106,502	114,879
役員退職慰労引当金	1,357	-
その他引当金	1,126	1,025
繰延税金負債	16,961	3,101
負債の部合計	17,689,596	18,324,377
(純資産の部)		
出資金	219,319	217,164
利益剰余金	2,202,563	2,243,455
組合員勘定計	2,421,882	2,460,619
その他有価証券評価差額金	131,091	97,341
純資産の部合計	2,552,974	2,557,960
負債及び純資産の部合計	20,242,570	20,882,337

●損益計算書

(単位：千円)

科目	平成29年9月期	平成30年9月期
経常収益	141,548	136,472
資金運用収益	125,839	120,719
役務取引等収益	15,562	15,182
その他業務収益	86	74
その他経常収益	60	496
経常費用	108,913	106,564
資金調達費用	7,568	6,828
役務取引等費用	16,273	15,924
その他業務費用	-	-
経費	83,785	82,335
その他経常費用	1,285	1,476
経常利益	32,634	29,907
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税引前当期純利益	32,634	29,907
法人税、住民税及び事業税	10,032	7,413
法人税等調整額	△ 1,090	626
法人税等合計	8,942	8,039
当期純利益	23,692	21,867
繰越金(当期首残高)	8,305	1,022
目的積立金取崩額	-	-
当期末処分剰余金	31,998	22,889

●貸出金・預金積金・預け金・有価証券平均残高

(単位：千円)

科目	平成29年9月期	平成30年9月期
貸出金平均残高	9,682,601	9,506,566
預金積金平均残高	17,574,298	17,888,401
預け金平均残高	5,691,000	5,782,523
有価証券平均残高	4,513,643	4,965,136

●業務純益

(単位：千円)

項目	平成29年9月期	平成30年9月期
業務純益	33,914	30,887
コア業務純益	33,860	30,887

●預金種別残高

(単位：百万円、%)

種目	金額	構成比
流動性預金	2,120	11.67
定期性預金	16,044	88.32
合計	18,165	100.00

●預金者別残高

(単位：百万円、%)

種目	金額	構成比
法人	2,832	15.59
個人	15,333	84.40
合計	18,165	100.00

●業種別貸出先数・金額

(単位：件、千円)

業種別	貸出先数	運転資金	設備資金	合計金額
法人	2	100,600	-	100,600
地方公共団体	1	21,567	-	21,567
個人	1,832	2,227,553	7,062,390	9,289,943
合計	1,835	2,349,720	7,062,390	9,412,110

●自己資本比率

(単位：千円、%)

項目	平成29年	経過措置による 不算入額	平成30年	経過措置による 不算入額
	9月期		9月期	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	2,421,882		2,460,619	
うち、出資金及び資本剰余金の額	219,319		217,164	
うち、利益剰余金の額	2,202,563		2,243,455	
うち、外部流出予定額(△)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,274		2,319	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,274		2,319	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,424,157		2,462,938	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	2,046	1,364	948	237
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,046	1,364	948	237
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,046		948	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	2,422,111		2,461,990	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	8,656,321		8,764,860	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 149,181		△ 150,308	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	1,364		237	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 150,545		△ 150,545	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	509,715		480,588	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	9,166,037		9,245,449	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	26.42		26.62	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

●金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：千円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	平成29年9月期	26,900	12,003	2,662	14,666	54.52	17.87
	平成30年9月期	1,970	-	1,551	1,551	78.70	78.70
危険債権	平成29年9月期	1,327	-	924	924	69.60	69.60
	平成30年9月期	2,893	-	2,203	2,203	76.14	76.14
要管理債権	平成29年9月期	3,424	-	-	-	-	-
	平成30年9月期	13,591	8,557	-	8,557	62.95	-
不良債権計	平成29年9月期	31,652	12,003	3,587	15,590	49.25	18.25
	平成30年9月期	18,455	8,557	3,754	12,311	66.70	37.92
正常債権	平成29年9月期	9,614,779					
	平成30年9月期	9,410,483					
合 計	平成29年9月期	9,646,431					
	平成30年9月期	9,428,939					

《参考》不良債権比率：平成29年9月期 0.32% 平成30年9月期 0.19%

- (注)
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
 - 「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 - 「正常先債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 - 「担保・保証等(B)」は、「不良債権(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計です。
 - 「貸倒引当金(C)」は「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

●有価証券の時価情報

(単位：百万円)

●その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	平成29年9月期			平成30年9月期		
		貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	1	0	1	1	0	0
	国 債	4,178	3,994	183	3,938	3,795	143
	地 方 債	107	99	8	106	99	6
	社 債	1,562	1,499	62	1,449	1,399	49
	外 国 証 券	2,508	2,395	112	2,383	2,296	87
	小 計	4,180	3,995	185	3,940	3,796	144
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	0	0	-	0	0	-
	国 債	796	800	△ 3	1,390	1,400	△ 9
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	198	200	△ 1
	外 国 証 券	796	800	△ 3	1,191	1,200	△ 8
	小 計	796	800	△ 3	1,390	1,400	△ 9
合 計	計	4,976	4,795	181	5,331	5,196	134

※満期保有目的の債券および売買目的有価証券につきましては、当組合は該当ございません。

岩手県職員の金融機関

杜 陵 信 用 組 合

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内

TEL (019) 651-5550 FAX (019) 652-8115

ホームページ <http://www.toryo-shinkumi.jp>